

2025年12月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月11日

上 場 会 社 名 NISSHA株式会社
コ ー ド 番 号 7915
代 表 者（役職名）代表取締役社長 最高経営責任者（氏名）鈴木 順也
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員 最高財務責任者代行（氏名）井ノ上 大輔（TEL）（075）811-8111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	145,270	△2.1	3,508	△40.6	2,213	△58.3	827	△81.1	505	△88.2	△996	—
2024年12月期第3四半期	148,402	19.8	5,904	—	5,314	432.1	4,379	688.0	4,268	641.8	5,647	△33.9
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2025年12月期第3四半期	10.66		—									
2024年12月期第3四半期	88.38		—									

（注）2025年12月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第3四半期連結累計期間の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	247,077	113,701	110,844	44.9
2024年12月期	251,847	115,783	114,297	45.4

（注）2025年12月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	25.00	—		
2025年12月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	191,300	△2.2	3,800	△30.4	2,200	△64.5	0	△100.0	0.00

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 対前期増減率は、2025年12月期第3四半期連結累計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	50,855,638株	2024年12月期	50,855,638株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	3,505,406株	2024年12月期	3,112,739株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	47,429,786株	2024年12月期3Q	48,294,498株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
当社は、2025年11月11日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(作成の基礎)	12
(重要性のある会計方針)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2024年3月1日に行われたIsometric Intermediate LLCおよびそのグループ会社との企業結合、2024年10月1日に行われたCathtek, LLCとの企業結合、2025年1月8日に行われた滋賀県製薬株式会社との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間に確定したため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当第3四半期連結累計期間のグローバル経済情勢は、アメリカの関税政策を巡る動向や地政学的リスクにより先行きに対する不確実性が高まり、景気持ち直しが緩やかなものとなりました。アメリカでは、関税政策に伴う駆け込み需要の反動などが景気拡大の重石となりました。ヨーロッパでは、駆け込み需要の反動などにより生産活動が鈍化し、景気は足踏みの動きとなりました。中国では、内需低迷の継続や不動産市場の停滞などにより、景気の弱さが継続しました。わが国の経済については、モビリティ市場を中心に生産活動が低下したものの、アメリカの関税政策に対する過度の悲観的な見方が後退し、緩やかな景気回復の動きとなりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績については、産業資材事業およびメディカルテクノロジー事業において需要が底堅く継続し、一般用医薬品CDMOで企業買収による業績貢献が始まりました。一方で、デバイス事業のタブレット向けの需要は、顧客の新製品により需要が伸長した前年同期と比べ減少しました。これら需要動向に加え、産業資材事業のモビリティ向けの新製品に関連する先行費用などが利益を圧迫しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,452億70百万円(前年同期比2.1%減)、利益面では営業利益は35億8百万円(前年同期比40.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億5百万円(前年同期比88.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第3四半期連結累計期間においては、加飾分野、サステナブル資材分野ともに需要は底堅く推移し、売上高は前年同期比で増加しました。一方で、モビリティ向けの新製品に関連する先行費用などにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は570億74百万円(前年同期比3.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は29億94百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、タブレット向けの需要が、顧客の新製品により需要が伸長した前年同期と比べ減少しました。生産体制の見直しなどにより効率性・生産性は改善したものの、売上高および営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は438億26百万円(前年同期比17.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は14億67百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の医療機器CDMOの堅調な需要などにより、売上高は前年同期比で増加しました。一方で、医療機器自社ブランドの製品ミックスの悪化などにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は350億47百万円(前年同期比4.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は18億34百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,470億77百万円となり、前連結会計年度末(2024年12月期末)に比べ47億69百万円減少しました。

流動資産は1,159億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億71百万円減少しました。主な要因は、現金及び現金同等物が95億72百万円、営業債権及びその他の債権が24億20百万円、棚卸資産が29億24百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,311億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億1百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が21億28百万円、無形資産が25億73百万円、使用権資産が15億3百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、その他の金融資産が15億93百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,333億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億87百万円減少しました。

流動負債は706億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億27百万円増加しました。主な要因は、その他の金融負債が20億52百万円、未払法人所得税等が18億32百万円が減少した一方、借入金が104億67百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は627億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億14百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が14億91百万円増加した一方、社債及び借入金が116億36百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,137億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億81百万円減少しました。主な要因は非支配持分の変動等により資本剰余金が7億48百万円増加した一方、剰余金の配当等により利益剰余金が18億68百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が17億37百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95億72百万円減少し、413億97百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は93億99百万円(前年同期比36.3%減)となりました。これは税引前四半期利益22億13百万円の計上に対して、法人所得税の支払として41億69百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として76億60百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として35億88百万円、棚卸資産の減少額として30億95百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116億78百万円(前年同期比60.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として45億14百万円、無形資産の取得として11億96百万円、子会社の取得として50億1百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53億33百万円(前年同期は19億34百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出として10億88百万円、長期借入金の返済による支出として17億56百万円、親会社の所有者への配当金の支払として23億71百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2025年8月6日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2025年11月11日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,970	41,397
営業債権及びその他の債権	37,588	35,167
棚卸資産	35,730	32,806
その他の金融資産	178	332
その他の流動資産	4,159	6,252
流動資産合計	128,627	115,955
非流動資産		
有形固定資産	46,651	48,780
のれん	31,834	31,788
無形資産	19,928	22,502
使用権資産	9,408	10,912
持分法で会計処理されている投資	5,136	5,158
その他の金融資産	9,073	10,666
退職給付に係る資産	80	80
繰延税金資産	747	875
その他の非流動資産	357	357
非流動資産合計	123,220	131,122
資産合計	251,847	247,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,129	32,447
社債及び借入金	16,958	27,426
その他の金融負債	2,700	647
リース負債	1,910	2,715
未払法人所得税等	2,638	805
引当金	56	130
その他の流動負債	7,588	6,436
流動負債合計	63,982	70,609
非流動負債		
社債及び借入金	45,338	33,701
その他の金融負債	6,448	6,078
リース負債	8,577	9,343
退職給付に係る負債	5,267	5,511
引当金	60	157
繰延税金負債	5,999	7,491
その他の非流動負債	388	481
非流動負債合計	72,081	62,766
負債合計	136,064	133,376
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	10,653	11,402
利益剰余金	76,820	74,952
自己株式	△5,553	△6,149
その他の資本の構成要素	20,256	18,518
親会社の所有者に帰属する持分合計	114,297	110,844
非支配持分	1,486	2,857
資本合計	115,783	113,701
負債及び資本合計	251,847	247,077

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	148,402	145,270
売上原価	△114,317	△112,246
売上総利益	34,084	33,024
販売費及び一般管理費	△27,152	△28,680
その他の収益	214	329
その他の費用	△1,012	△897
持分法による投資利益(△損失)	△228	△267
営業利益(△損失)	5,904	3,508
金融収益	707	467
金融費用	△1,298	△1,761
税引前四半期利益(△損失)	5,314	2,213
法人所得税費用	△935	△1,386
四半期利益(△損失)	4,379	827
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	4,268	505
非支配持分	111	321
四半期利益(△損失)	4,379	827
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	88.38	10.66
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益(△損失)	4,379	827
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	323	822
確定給付制度の再測定	22	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	346	822
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	838	△2,567
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	83	△78
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	921	△2,645
その他の包括利益合計	1,268	△1,823
四半期包括利益合計	5,647	△996
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,594	△1,228
非支配持分	52	232
四半期包括利益合計	5,647	△996

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年1月1日残高	12, 119	14, 865	69, 934	△4, 019	7, 684	—	10, 329	18, 013	110, 913	△60	110, 852	
四半期利益(△損失)	—	—	4, 268	—	—	—	—	—	4, 268	111	4, 379	
その他の包括利益	—	—	—	—	323	22	980	1, 326	1, 326	△58	1, 268	
四半期包括利益合計	—	—	4, 268	—	323	22	980	1, 326	5, 594	52	5, 647	
自己株式の取得	—	—	—	△1, 640	—	—	—	—	△1, 640	—	△1, 640	
自己株式の処分	—	△158	—	344	—	—	—	—	186	—	186	
剰余金の配当	—	—	△2, 424	—	—	—	—	—	△2, 424	△65	△2, 490	
株式報酬取引	—	47	—	—	—	—	—	—	47	—	47	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△83	—	—	—	—	—	—	△83	79	△3	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1, 004	1, 004	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	△3, 512	—	—	—	—	—	—	△3, 512	—	△3, 512	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	—	—	5, 343	—	△5, 320	△22	—	△5, 343	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△3, 707	2, 918	△1, 295	△5, 320	△22	—	△5, 343	△7, 427	1, 018	△6, 408	
2024年9月30日残高	12, 119	11, 158	77, 121	△5, 315	2, 687	—	11, 309	13, 997	109, 080	1, 010	110, 091	
2025年1月1日残高	12, 119	10, 653	76, 820	△5, 553	3, 067	—	17, 188	20, 256	114, 297	1, 486	115, 783	
四半期利益(△損失)	—	—	505	—	—	—	—	—	505	321	827	
その他の包括利益	—	—	—	—	822	—	△2, 556	△1, 734	△1, 734	△89	△1, 823	
四半期包括利益合計	—	—	505	—	822	—	△2, 556	△1, 734	△1, 228	232	△996	
自己株式の取得	—	—	—	△655	—	—	—	—	△655	—	△655	
自己株式の処分	—	△17	—	60	—	—	—	—	43	—	43	
剰余金の配当	—	—	△2, 377	—	—	—	—	—	△2, 377	△136	△2, 514	
株式報酬取引	—	44	—	—	—	—	—	—	44	—	44	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	721	—	—	—	—	—	—	721	250	972	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1, 024	1, 024	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	—	—	3	—	△3	—	—	△3	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	748	△2, 373	△595	△3	—	—	△3	△2, 224	1, 138	△1, 085	
2025年9月30日残高	12, 119	11, 402	74, 952	△6, 149	3, 886	—	14, 631	18, 518	110, 844	2, 857	113, 701	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	5,314	2,213
減価償却費及び償却費	7,196	7,660
固定資産除売却損益(△は益)	4	△39
持分法による投資損益(△は益)	228	267
金融収益	△707	△467
金融費用	1,298	1,761
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,189	3,588
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,202	3,095
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,026	△1,026
引当金の増減額(△は減少)	△9	129
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△472	△1,157
その他	1,826	△1,681
小計	15,312	14,345
利息の受取額	367	264
配当金の受取額	235	108
利息の支払額	△1,095	△1,178
法人所得税の支払額	△1,160	△4,169
法人所得税の還付額	1,087	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,747	9,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△4,869	△4,514
有形固定資産の除却による支出	△1	△51
有形固定資産の売却による収入	74	125
無形資産の取得による支出	△1,227	△1,196
投資有価証券の取得による支出	△138	△318
投資有価証券の売却による収入	8,183	51
子会社の取得による支出	△9,166	△5,001
関係会社株式の取得による支出	△540	△291
その他	386	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,284	△11,678

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,601	1,813
短期借入金の返済による支出	△2,003	△1,088
リース負債の返済による支出	△1,575	△1,570
長期借入れによる収入	857	390
長期借入金の返済による支出	△1,779	△1,756
自己株式の取得による支出	△1,640	△656
自己株式の売却による収入	176	43
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	639	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,418	△2,371
非支配株主への配当金の支払額	△65	△136
その他	△857	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934	△5,333
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	746	△1,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,145	△9,572
現金及び現金同等物の期首残高	37,854	50,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,999	41,397

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しています。)に準拠して作成しています。

(重要性のある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	55,314	53,380	33,638	142,333	6,068	148,402	—	148,402
セグメント間の売上高	55	1	—	57	742	799	△799	—
計	55,370	53,382	33,638	142,390	6,811	149,202	△799	148,402
セグメント利益(△損失)	3,894	2,794	1,838	8,527	△559	7,968	△2,063	5,904
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	707
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,298
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	5,314

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△2,063百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	57,074	43,826	35,047	135,948	9,322	145,270	—	145,270
セグメント間の売上高	66	9	—	75	749	825	△825	—
計	57,141	43,835	35,047	136,024	10,072	146,096	△825	145,270
セグメント利益(△損失)	2,994	1,467	1,834	6,296	249	6,546	△3,038	3,508
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	467
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,761
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	2,213

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△3,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

NISSHA株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	居	健	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻		知	美
--------------------	-------	---	--	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNISSHA株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。